

(様式1－2)

浪江町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期：			平成24年9月設置		設置の有無：		有		平成27年6月時点							
(単位：千円)																
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定)	柳塩・請戸地区沿岸区域・町中心部	町	浪江町	直接	(78,740) 0	(78,740) 0		(25,000) 0	(40,005) 0	(13,735) 0		78,740	24 ~ 26	
2	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(計画策定費)	柳塩・請戸地区沿岸区域	町	浪江町	直接	(154,138) 0	(154,138) 0			(154,138) 0			154,138	25 ~ 27	
3	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(効果促進事業)	請戸漁港	町	浪江町	直接	(60,000) 0	(60,000) 0			(60,000) 0			60,000	25 ~ 27	
4	◆ D - 1 - 1 - 1	交通インフラ検討事業	請戸地区	県	浪江町	直接	(10,000) 0	(10,000) 0			(10,000) 0			10,000	25 ~ 25	
5	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	浪江町	町	浪江町	直接	(982,798) 0	(982,798) 0			(30,827) 0	(681,930) 0	(270,041) 0	982,798	25 ~ 27	
6	◆ D - 23 - 1 - 1	請戸共同墓地整備事業	浪江町	町	浪江町	直接	(230,692) 0	(230,692) 0			(30,692) 0	(200,000) 0		230,692	25 ~ 26	
7	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	浪江町沿岸地域	町	浪江町	直接	(644,350) 0	(644,350) 0				(644,350) 0		1,288,700	26 ~ 27	
8	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	柳塩・請戸地区沿岸区域	町	浪江町	直接	(4,759,858) 0	(4,759,858) 0				(3,409,652) 0	(1,350,206) 0	7,132,130	26 ~ 31	
9	◆ D - 20 - 1 - 1	津波被災情報等基盤整備事業	柳塩・請戸地区沿岸区域・町中心部	町	浪江町	直接	(16,782) 0	(16,782) 0				(16,782) 0		16,782	26 ~ 26	
10	D - 1 - 1	道路事業(請戸漁港－大平山)	請戸・高瀬地区	町	浪江町	直接	(39,096) 0	(39,096) 0				(28,362) 0	(10,734) 0	1,624,050	26 ~ 30	
11	D - 1 - 2	道路事業(大平山－幾世橋)	請戸・幾世橋地区	町	浪江町	直接	(13,347) 0	(13,347) 0				(6,170) 0	(7,177) 0	288,758	26 ~ 29	
12	D - 1 - 3	道路事業(幾世橋－北幾世橋)	幾世橋・北幾世橋地区	町	浪江町	直接	(47,221) 0	(47,221) 0				(23,869) 0	(23,352) 0	1,001,433	26 ~ 31	
13	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	浪江町	町	浪江町	直接	(11,317) 11,705	(11,317) 11,705				(11,317) 11,705		23,022	26 ~ 27	
14	- -						(0) 0	(0) 0							~	
15	- -						(0) 0	(0) 0							~	

	合 計	(7,048,339) 11,705 <7,060,044>	(7,048,339) 11,705 <7,060,044>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>	(325,662) 0 <325,662>	(5,036,167) 0 <5,036,167>	(1,661,510) 11,705 <1,673,215>	
	(うち市町村交付分)	(7,038,339) 11,705 <7,050,044>	(7,038,339) 11,705 <7,050,044>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>	(315,662) 0 <315,662>	(5,036,167) 0 <5,036,167>	(1,661,510) 11,705 <1,673,215>	
	(うち県交付分)	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
	(うち基幹事業)	(5,748,067) 11,705 <5,759,772>	(5,748,067) 11,705 <5,759,772>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>	(194,143) 0 <194,143>	(4,137,455) 0 <4,137,455>	(1,391,469) 11,705 <1,403,174>	
	(うち効果促進事業等)	(317,474) 0 <317,474>	(317,474) 0 <317,474>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(100,692) 0 <100,692>	(216,782) 0 <216,782>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0243-62-0123	メールアドレス	konnos@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成27年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
13	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	浪江町	町	浪江町	直接	1/2	(0) 11,705 <11,705>	(0) 11,705 <11,705>	(0) 8,778 <8,778>			
							合計額	(0) 11,705 <11,705>	(0) 11,705 <11,705>	(0) 8,778 <8,778>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0243-62-0123	メールアドレス	konnos@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。